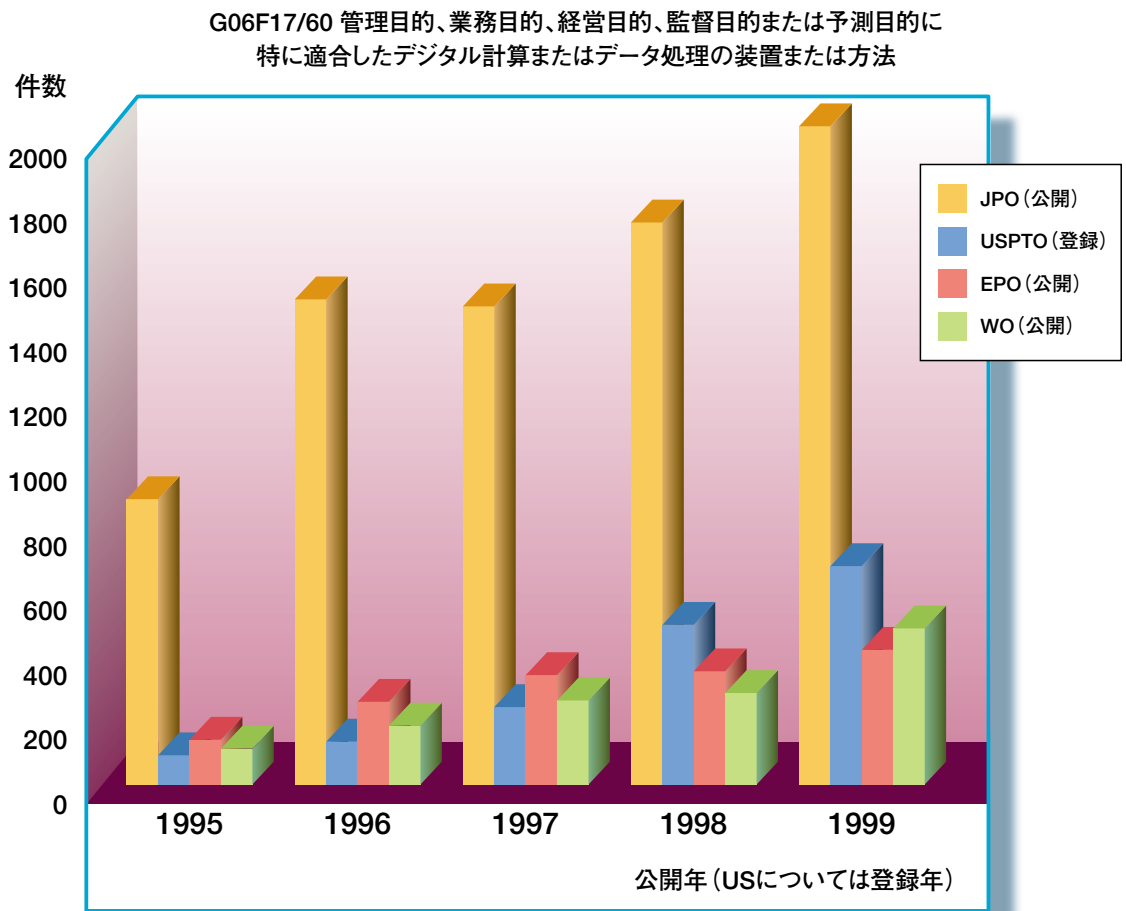


(9) ビジネス関連発明を巡る動向

ビジネス方法関連発明の出願が含まれていると考えられるコンピュータの応用分野に対応する国際特許分類(G06F17/60)が付与された公開公報(米国は特許公報)件数は次の図のとおりである。この国際特許分類には、種々の産業分野の業務に適応したコンピュータシステム、及び、電子商取引技術等が含まれており、ビジネス方法関連発明の多くについて、この国際特許分類が付与されると考えられる。

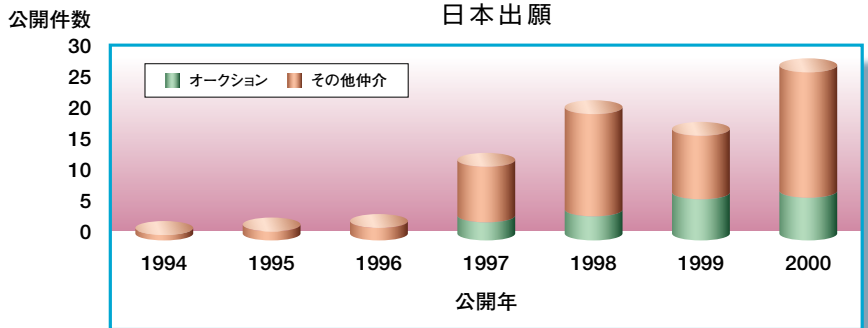


日本の1999年の公開件数は1995年に比較しておよそ2倍に伸びている。

電子商取引関連特許と金融ビジネス関連特許の動向は概ね以下の通りである。

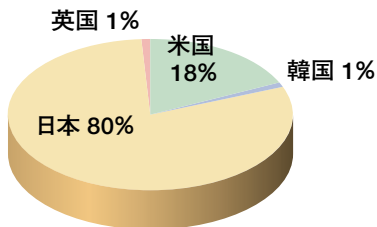
[1] 電子商取引関連特許

① 電子商取引における仲介処理に関する特許の動向

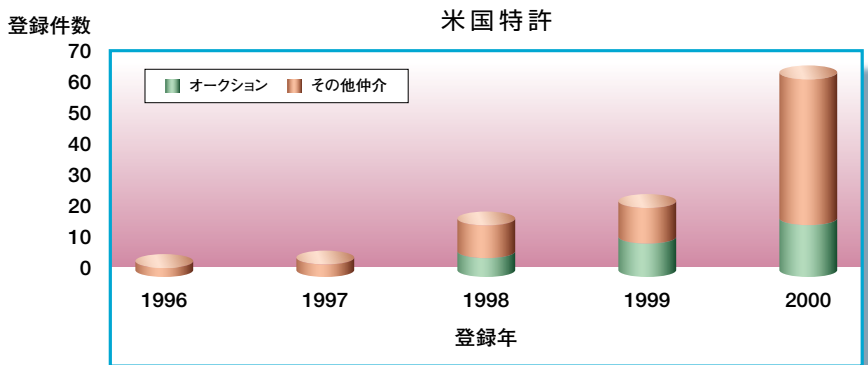
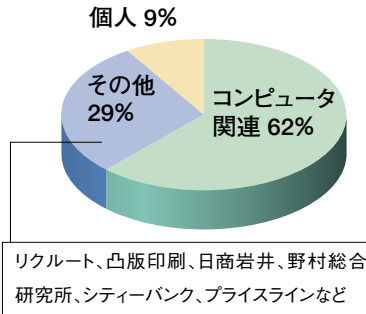


(公開されたものを集計)

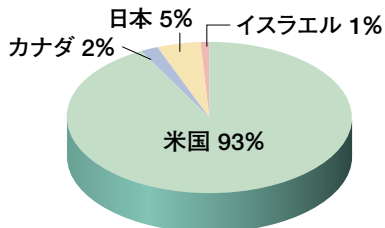
出願人国籍



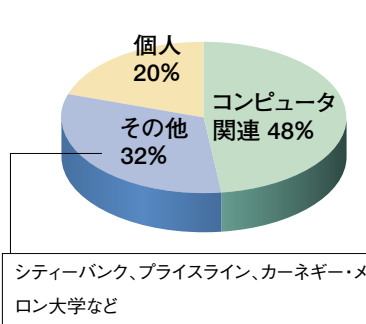
出願人業種



出願人国籍

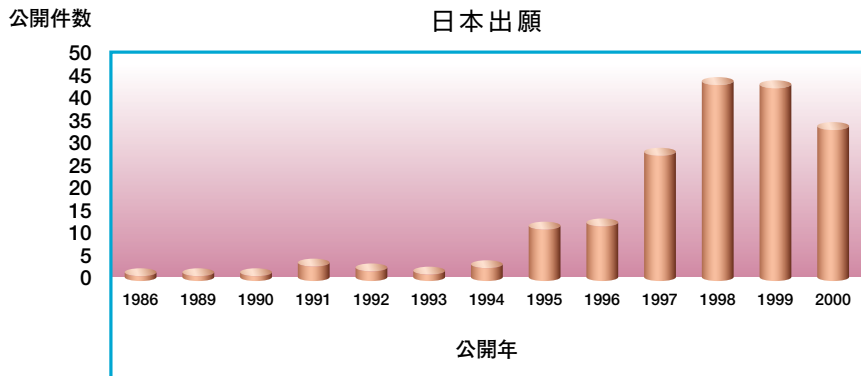


出願人業種



(2000年7月現在)

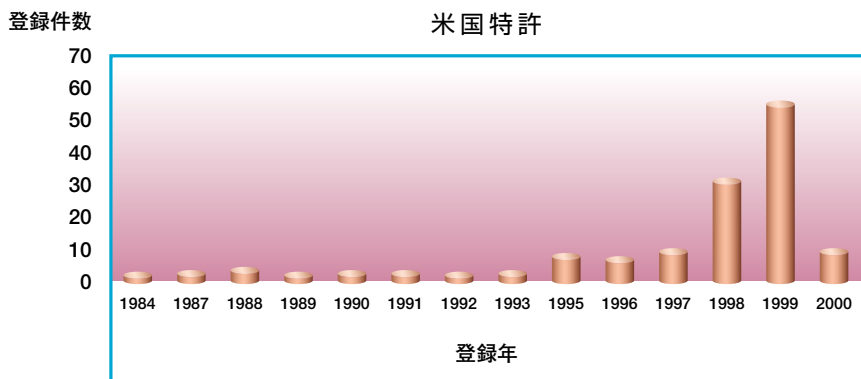
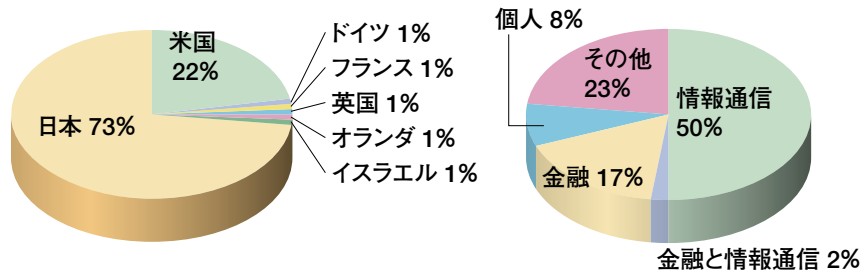
② 電子商取引における決済処理に関する特許の動向



(公開されたものを集計)

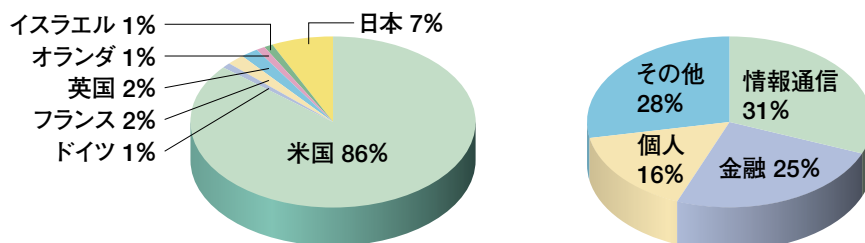
● 出願人国籍

● 出願人業種



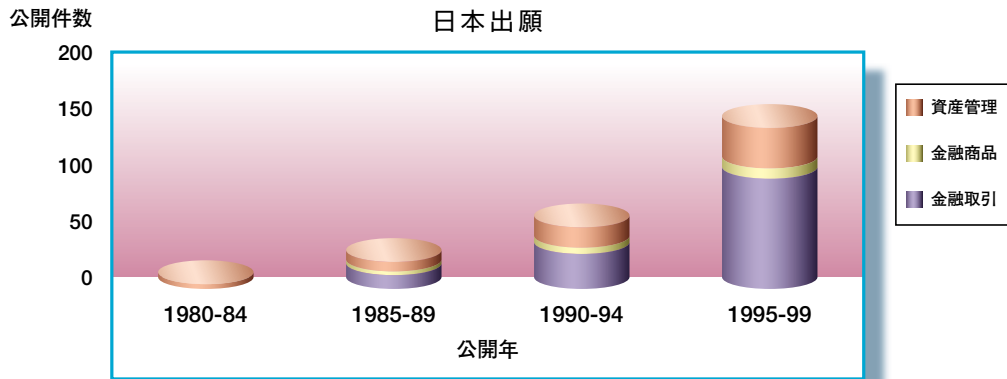
● 出願人国籍

● 出願人業種

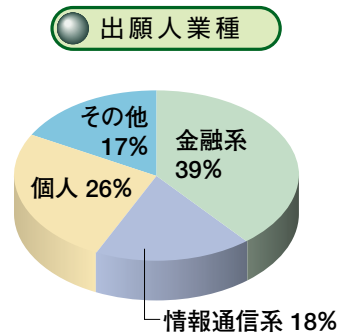
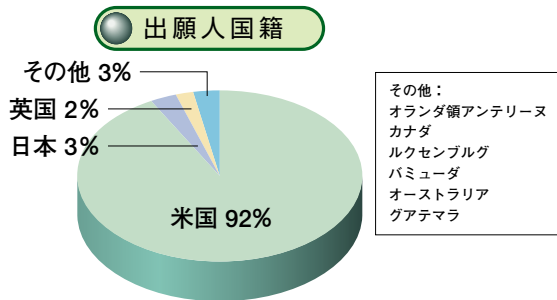
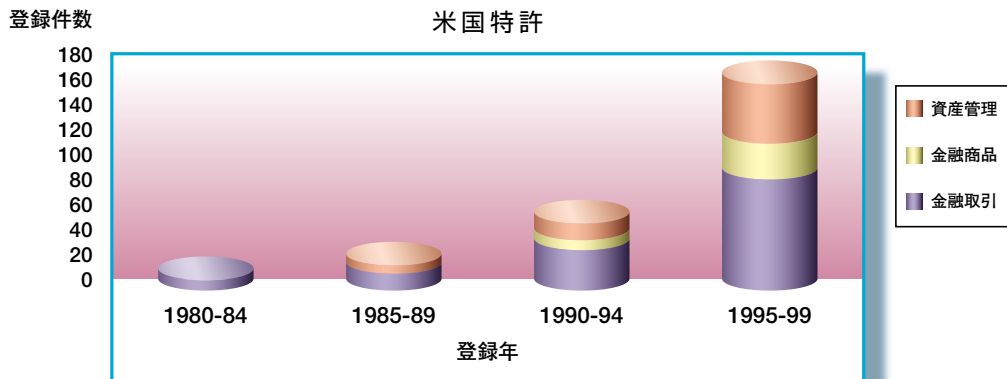
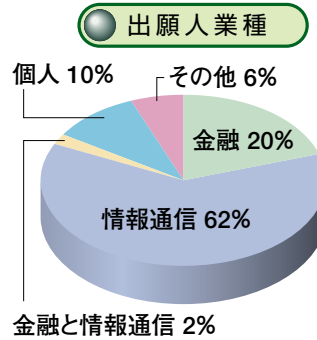
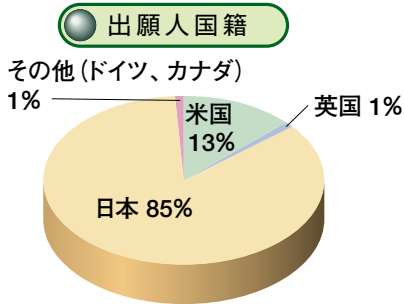


(2000年7月現在)

[2] 金融ビジネス関連特許



(公開されたものを集計)



(2000年7月現在)

出願人国籍に関して、電子商取引における仲介処理、電子商取引における決済処理、金融ビジネス関連特許の何れにおいても、日本から米国に対する出願は米国における出願のうち数%を占めるに留まっているが、米国から日本に対する出願は日本における出願の10数%~20%程度を占めており、米国出願人の積極的な海外出願への取組がうかがえる。

また、出願人業種では、日本においては、コンピュータ関連、情報通信関連といった製造業系が過半数を占めるのに対し、米国においては、金融関連、個人などの占める割合が高い。

国際的な動き

- 1998年7月 CAFC（米国の連邦巡回控訴裁判所(いわゆる特許裁判所)）で、「[ビジネス方法]に該当するからといって直ちに特許性が否定される訳ではない」などとした判決（ステート・ストリート・バンク事件判決）が出された。
- 1998年7月 EPO（欧州特許庁）審判部により、「コンピュータプログラムプロダクト」の特許保護について、プログラムがコンピュータプログラムの間で通常行う物理的やりとりを超える、更なる技術的效果をもたらす場合には、特許可能との審決(IBM審決)が出された。
(<http://www.european-patent-office.org/dg3/biblio/t971173ex1.htm>)
- 1998年8月 買い手側ではなく、売り手側による「競り」を行うためのソフトウェアに関する、プライスライン社の「逆オークション特許」が米国で特許される。
- 1999年6月 日本特許庁が、「特許から見た金融ビジネス—日米の金融技術力格差—」というレポートを発表。
(<http://www.jpo.go.jp/info/kinyuu.htm>)
- 1999年11月 日米欧の三極特許庁長官会合で、ビジネス関連発明の比較研究を行うことで合意。日本国特許庁が中心となって比較研究の報告書を作成し、2000年6月の三極特許庁専門家会合（東京）において、報告書の採択を目指す。
また、米国においてビジネス方法の特許に関する先使用权の導入などを含む改正法案が成立。
(<http://www.uspto.gov/web/offices/dcom/olia/aipa/index.htm>)
- 2000年3月 米国特許商標庁は「アクションプラン」（産業界からの情報提供の受け入れ、審査の二重チェックの実施等）を公表した。
(<http://www.uspto.gov/web/offices/com/sol/actionplan.html>、
<http://www.uspto.gov/web/offices/com/speeches/00-22.htm>)
- 2000年5月 ドイツの連邦最高裁判所の判決において「特定の 방법으로プログラム技術的に処理されている装置（コンピュータ）」は、特許の対象となるための「技術的性質」を有するものとされ、その技術的性質の有無の判断には、「更なる技術的效果」や「技術的貢献」があるか否かは問題にならない旨判断。
- 2000年6月 三極特許庁専門家会合が東京にて開催され、ビジネス方法の特許について議論。
(<http://www.jpo.go.jp/saikin/press120616.htm>)
- 2000年7月 九州・沖縄サミット。蔵相会合にて金融ビジネス特許が、IT憲章において、IT関連の特許に言及。
(<http://www.g8kyushu-okinawa.go.jp/j/documents/it.html>、
<http://www.g8kyushu-okinawa.go.jp/j/documents/it1.htm>)
- 2000年7月 ビジネス方法の特許についてその歴史と米国特許商標庁の現行運用について概説した白書を19日に米国特許商標庁が公表した。
(<http://www.uspto.gov/web/menu/busmethp/index.html>)
更に、27日にビジネス方法の特許を取り巻く諸問題について産業界と検討するために、ラウンドテーブルを開催した。
(<http://www.uspto.gov/web/offices/com/speeches/00-44.htm>)
- 2000年8月 EPOがビジネス方法の特許、コンピュータプログラムは技術的特徴があれば必ずしも特許適格性を有さないとはいしない旨ホームページ上に発表。
(http://www.european-patent-office.org/news/pressrel/2000_08_18_e.htm、関連審決として
<http://www.european-patent-office.org/dg3/biblio/t971173ex1.htm>参照。
また、<http://www.jpo.go.jp/saikine/tws/appendix6.pdf>の掲載も参照)
また、EPC（欧州特許条約）からコンピュータプログラムには特許を与えないとする条項を削除する案を公表。
(http://www3.european-patent-office.org/dwld/dipl_conf/pdf/ec00100.pdf)

- 2000年10月 インターネットにて、20日に、日本特許庁が、コンピュータ・ソフトウェア関連発明の審査基準改訂案を公表しパブリックコメントを求める。
(http://www.jpo.go.jp/iken/tt1210-038_kaitei.htm)
同日、「ビジネス方法の特許」に関する対応方針、として一連の取組を公表。
(http://www.jpo.go.jp/info/tt1210-037_houshin.htm)
- 2000年11月 三極特許庁長官会合が淡路島で開催され、ビジネス方法の特許について議論された。
(第1部第4章 (4) 参照 <http://www.jpo.go.jp/saikin/press20001103.htm>)
- 2000年11月 EPC改正のための外交会議開催。EPC52条の改正は見送られた。
(http://www.european-patent-office.org/news/pressrel/2000_11_29_e.htm)